

テレワークセミナー

テレワークICTについて ICTにおける留意点

2023年8月31日



Agenda

1. テレワークの現状
2. テレワークの導入方法
3. テレワーク用ICTツール
4. 情報セキュリティ
5. テレワーク事例
6. テレワーク成功の要因

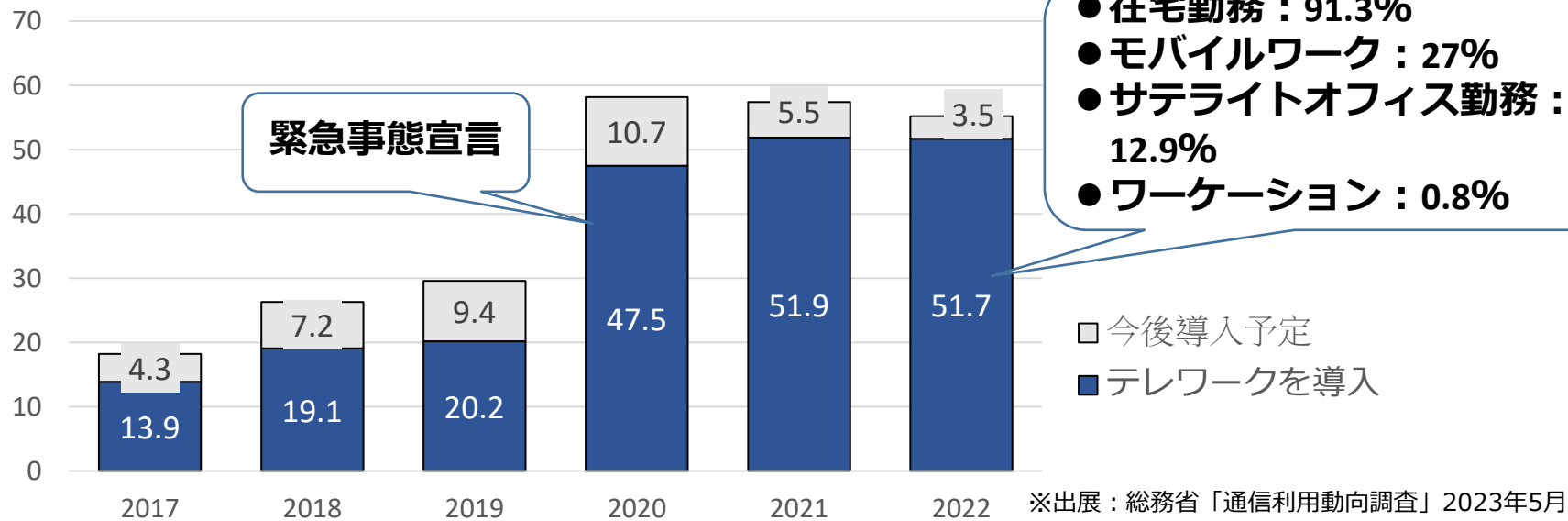
1.テレワークの現状

1. テレワークの現状

1.1 企業のテレワーク導入状況推移

- 新型コロナの影響で2020年にテレワーク導入企業が急増
- 2022年のテレワーク導入企業は51.7%、2021年から横ばい傾向
- 形態別では在宅勤務の導入率が91.3%と圧倒的に高い

企業のテレワーク導入状況

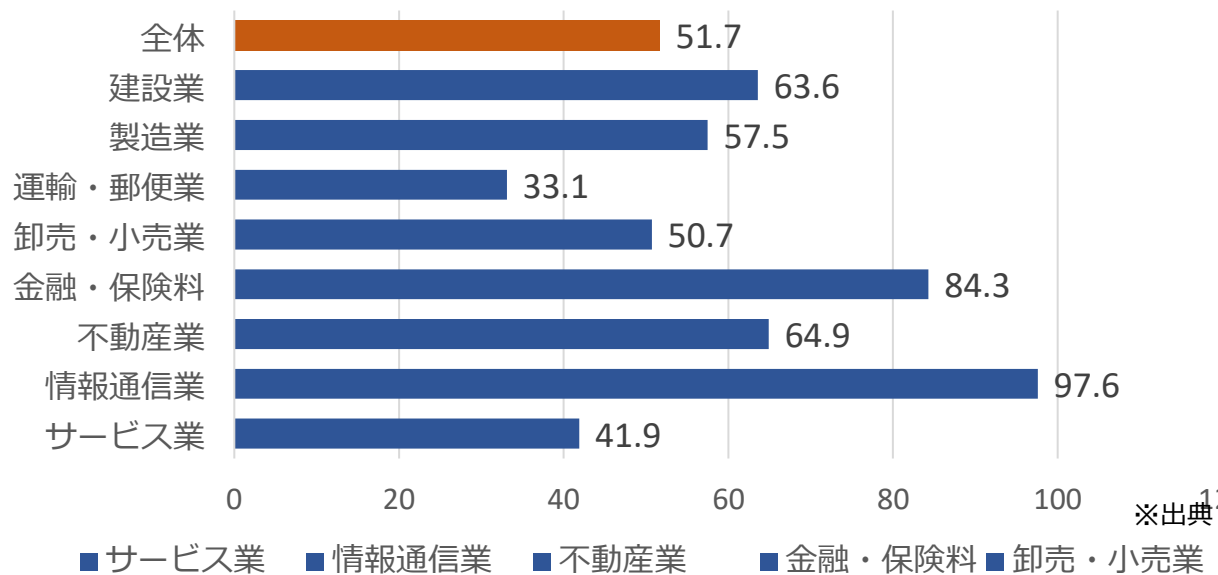


1. テレワークの現状

1.2 産業別テレワーク導入状況

- テレワーク導入率が最も高いのは情報通信業の97.6%、次が金融・保険業の84.3%
- 低いのは運輸・郵便業33.1%、サービス業の41.9%

産業別テレワーク導入率

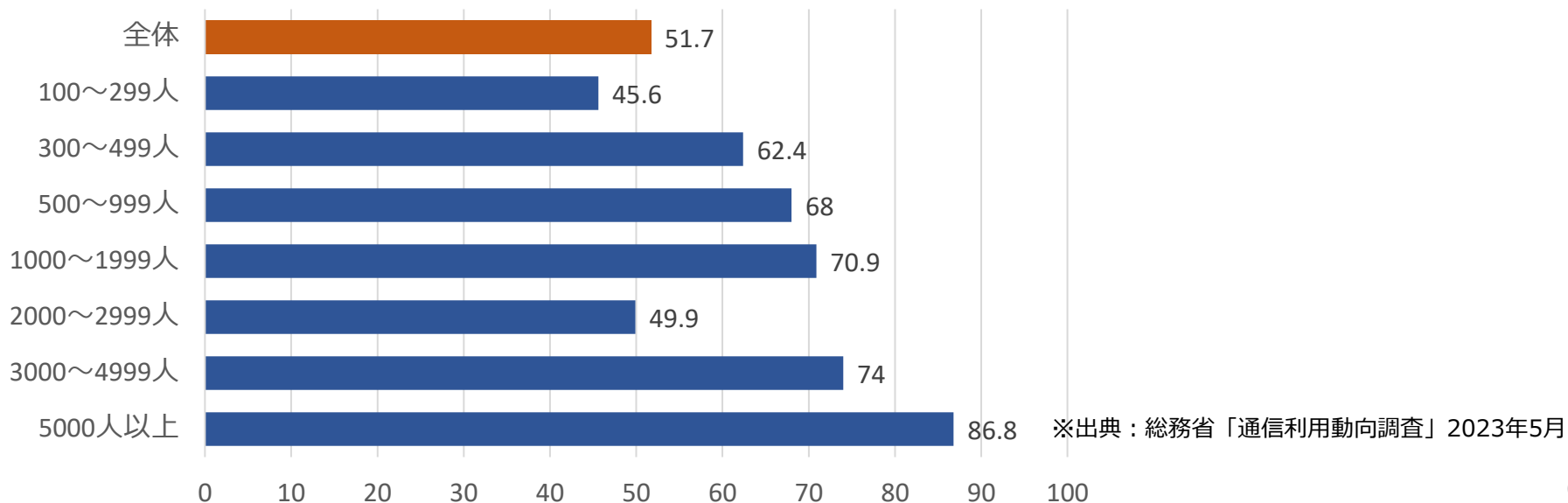


1. テレワークの現状

1.3 企業規模別テレワークの導入状況

- 全般的に従業員規模が大きくなるほど導入企業比率は高くなる傾向
- 全体の導入率は企業数が多い100～299人規模の数値に引きずられている

従業員規模別テレワーク導入率

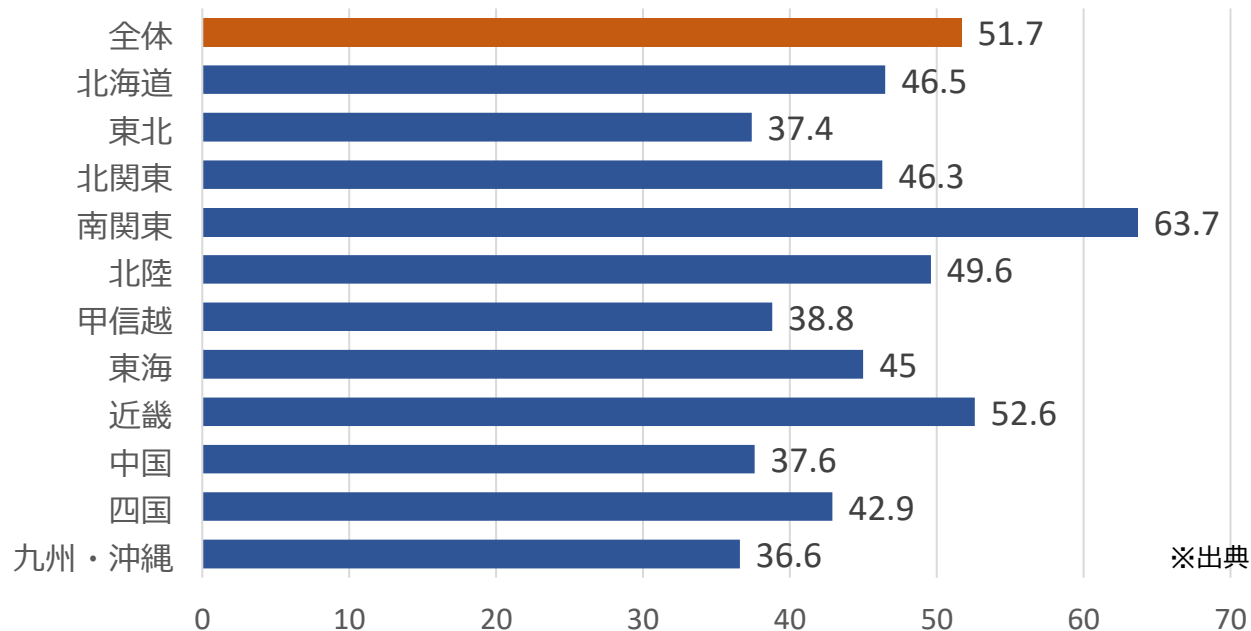


1. テレワークの現状

1.4 地域別テレワークの導入状況

- 地域別テレワーク導入率では南関東が63.7%と圧倒的に高い
- 東北、甲信越、中国、九州での導入率が30%代と相対的に低い

地域別テレワーク導入率



※出典：総務省「通信利用動向調査」2023年5月

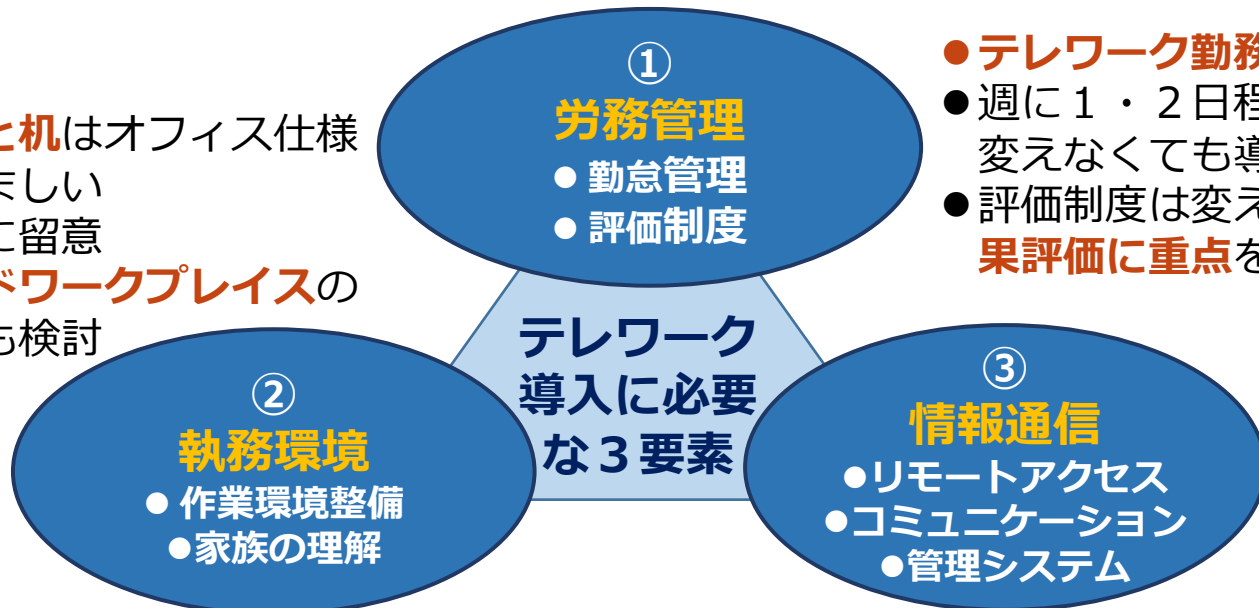
2.テレワークの導入

2. テレワークの導入

2.1 テレワーク導入に必要な要素

- 労務管理のためには就業規則の一部として「テレワーク勤務規程」の作成が望ましい
- 執務環境は厚労省の「**情報機器作業における労働衛生管理のためのガイドライン**」に準拠して整備
- 初期導入費を抑えた情報通信システムの環境構築も可能

- **椅子と机**はオフィス仕様が望ましい
- **採光**に留意
- **サードワークプレイス**の利用も検討



- **テレワーク勤務規程**の作成が望ましい
- 週に1・2日程度なら労務管理制度を変えなくても導入可能
- 評価制度は変えない場合が多いが、**成果評価に重点**を置くことが望ましい

- **セキュリティレベル**の高いシステムの選定
- オーバースペックにならないよう留意
- サブスク料金は常に必要性を見直す

2. テレワークの導入

2.2 テレワークの導入ステップ

- プロジェクトチームによる導入推進が望ましい
- 本格導入後、レビューして問題点を発掘、改善のプロセスを回す

テレワーク導入ステップ

1. 導入の検討と経営判断
(導入目的・基本方針の策定)

2. 現状把握

3. 導入に向けた**具体的推進**
(プロジェクトチームによる)

- ① 導入範囲、形態など基本戦略の明確化
- ② テレワークに関する社内ルール作り
- ③ 情報通信システムによるテレワーク環境の整備
- ④ テレワーク導入にあたっての教育研修

4. 試行導入

5. 試行導入の**効果測定** (問題点の発掘)

6. テレワーク**本格導入**

プロジェクトチーム

経営企画部門／人事部門／
情報システム部門／総務部門／
導入対象部門のメンバー
(リーダーは現場部門のトップが望ましい)

レビュー
改善



※出典：今泉千明・中島康之「中小企業必見！
テレワーク導入・実践ガイド」第一法規 2018年9月

3.テレワーク用ICTツール

3. テレワーク用ICTツール

- テレワーク用ICT (Information and Communication Technology)ツールは大きく3つのカテゴリーに分かれる
- これらを効果的に組み合わせることにより、円滑なテレワーク環境を実現できる

リモートアクセスツール

- リモートデスクトップ方式
- 仮想デスクトップ方式
- クラウドアプリ方式
- ファイル持出方式(VPN)

コミュニケーションツール

- Web会議システム
- チャット
- クラウドPBX

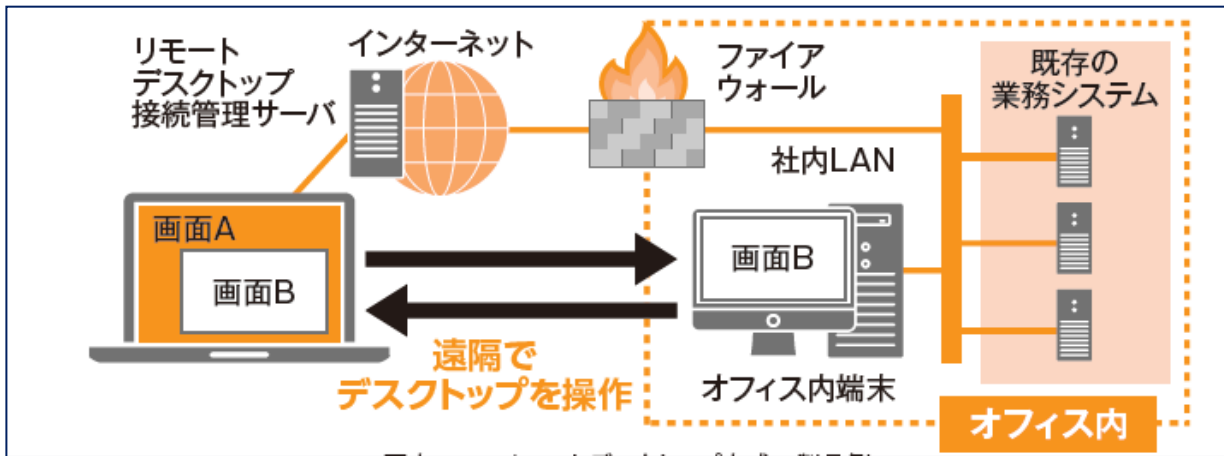
管理ツール

- 勤怠管理ツール
- 在籍管理ツール
(プレゼンス管理)
- 業務管理ツール
- オンラインストレージ

3. テレワーク用ICTツール

3.1 リモートアクセス：1リモートデスクトップ（製品例）

■ リモートデスクトップは遠隔地からオフィス内のPCを操作する方式



※出典：一般社団法人日本テレワーク協会
「テレワークツール一覧」2021年5月

■ メリット

- ① **セキュリティレベルが高い**(画像転送方式なので感染しにくい)
- ② 初期導入費、サブスク料金が安い
- ③ ユーザー自身でインストール可能、システムの**専門家の支援が不要**
- ④ 普段オフィスで利用している**ソフトをそのまま利用可能**

■ デメリット

- ① オフィス側の**PCの電源**を立ち上げおかなければならない (リモートで立ち上げる**Wake On Lan**機能のあるソフトもある)
- ② 外部からアクセスするための**PCが必要**

3. テレワーク用ICTツール

3.1 リモートアクセス：1リモートデスクトップ（製品例）

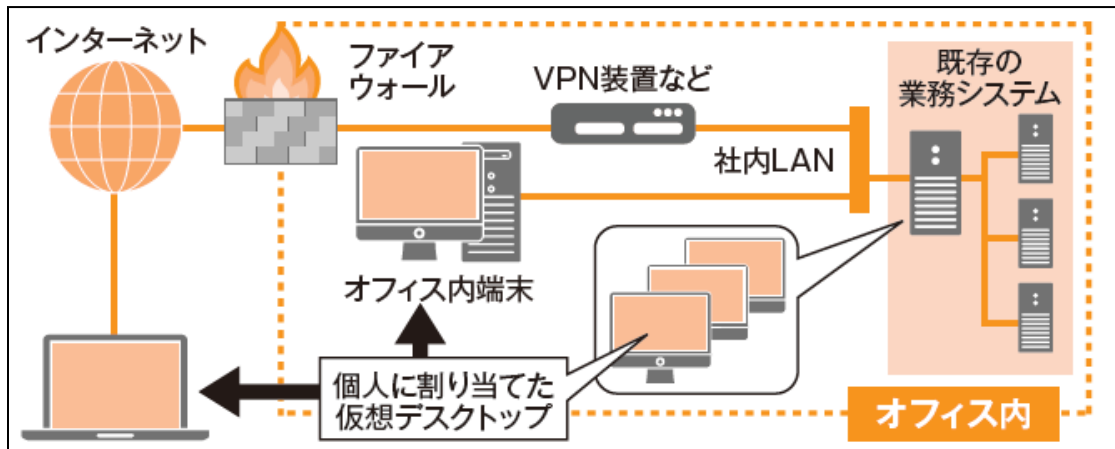
- リモートデスクトップ方式は多数のベンダーが提供、サブスク料金主体
- 現在無償で利用可能なシン・テレワークシステムは自治体のLG-Wanでも利用

No	製品名	メーカー	価格	所要導入工数	特徴
1	マジックコネクト	NTTテクノクロス(株)	USB1台+タブレット 初期費用15000円 年額18000円～	約1週間	2004年のサービス開始以来 トラブル停止のない 実績。国内シェア1位
2	スプラッシュユトップ	スプラッシュユトップ(株)	初期費用0円 年額15000円～	3営業日程度	PC画面を 高速に動画配信 する技術を採用
3	リモートビュー	Rサポート(株)	年額12000円	3営業日	低回線速度 （128BPS）からも利用可。接続ログと統計情報を確認可能。
4	DoMobile	(株)日立ソリューションズ・クリエイト	初期費用10000円+1000円×ユーザー数 年額18000円	3営業日	強固なセキュリティに加えて 導入の容易さ を兼ね備えている。
5	シン・テレワークシステム	情報処理推進機構（IPA）NTT東日本	無料	即日	新型コロナウイルス対策実証実験（IPA+NTT東日本）のシステム。高性能で 自治体利用実績 あり。

3. テレワーク用ICTツール

3.1 リモートアクセス: 2仮想デスクトップ

- 仮想デスクトップは、オフィス内でも外出先でもサーバ上のデスクトップを呼び出して作業する方式（サーバはオンプレミスでもデータセンターでも可能）



※出典：一般社団法人日本テレワーク協会
「テレワークツール一覧」2021年5月

■ メリット

- ① **セキュリティレベル**が高い
(画像転送方式なので感染しにくい)
- ② 大人数のPCを一括で管理できるため **TCO** (Total Cost of Ownership: コンピュータシステムの総保有コスト) 削減につながる

■ デメリット

- ① **導入コスト**が高額 (Amazon Work Spaceのような少人数対応で初期導入費が低いものもある)
- ② 専門の **システム技術者** でないと導入・運用管理できない

3. テレワーク用ICTツール

3.1 リモートアクセス: 2仮想デスクトップ（製品例）

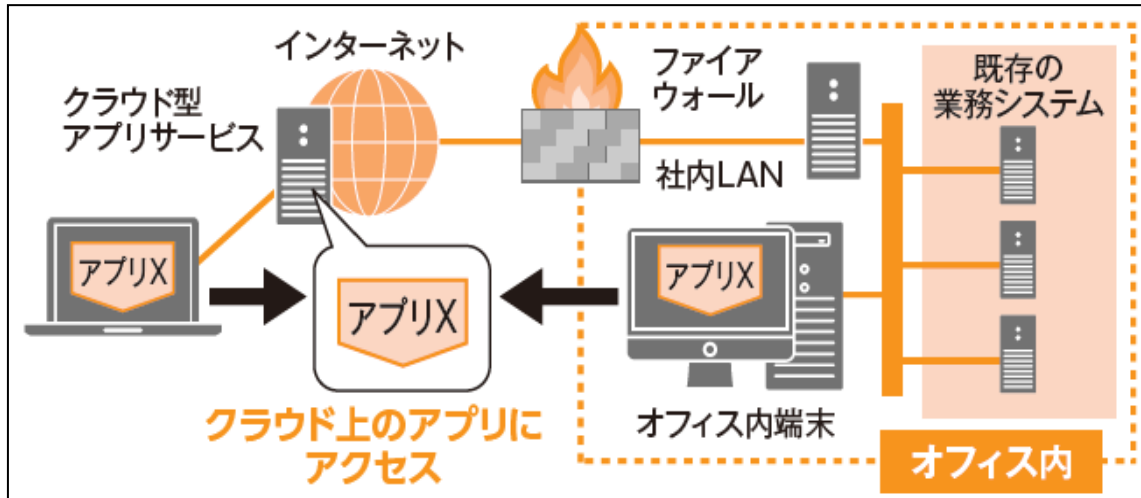
- 仮想デスクトップは、従来大規模なネットワーク環境で利用されることが主体だったが、最近では少人数対応の製品もリリースされている

No	製品名	メーカー	価格	特徴
1	Citrix XenDesktop	シトリックス・システムズ・ジャパン(株)	数百万円～	帯域が限られる 場合でも比較的スムーズに描画
2	VMware Horizon 8	ヴェイエムウェア(株)	数百万円～	自社サーバーの他、 クラウドサービスでの運用 も可能
3	Amazon WorkSpaces	アマゾンウェブサービスジャパン(株)	25ドル/月	クラウドベースの仮想デスクトップ、 少人数 での利用が可能
4	リモートPCアレイ	アセンティック(株)	20クライアント 200万円程度	オールインワンで仮想デスクトップを 低コストかつ容易 に実現

3. テレワーク用ICTツール

3.1 リモートアクセス：3クラウドアプリ利用

- 外部業者の提供するサーバ及びソフトウェアをインターネット経由で利用する方式



※出典：一般社団法人日本テレワーク協会
「テレワークツール一覧」2021年5月

■ メリット

- ① **セキュリティレベル**はある程度高い
- ② クラウド上のアプリを利用するため手元PCに**アプリがなくても**利用可能
- ③ **初期導入費**がかからず、サブスク料金で利用可能なシステムが多い

■ デメリット

- ① 手元PCへデータダウンロードができるため**情報漏洩のリスク**がある

3. テレワーク用ICTツール

3.1 リモートアクセス：3クラウドアプリ利用（製品例）

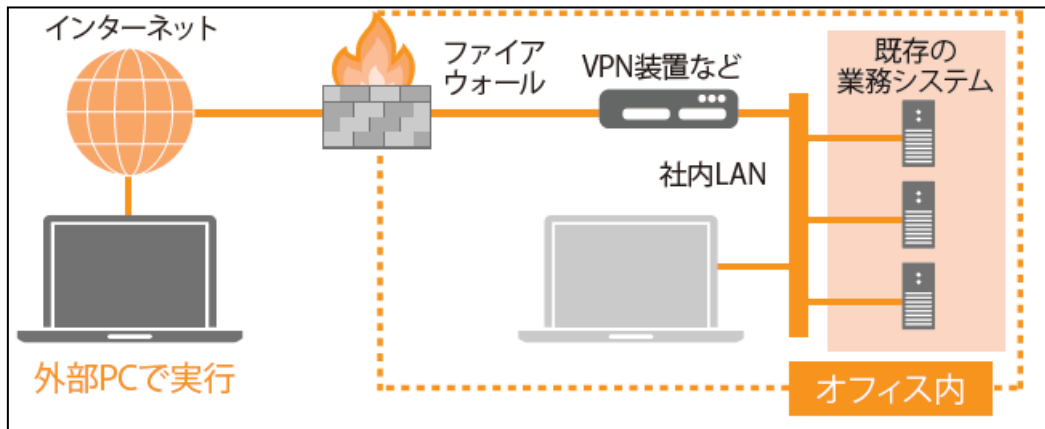
- マイクロソフト365とGoogle Workspaceが総合的アプリとしては代表格
- 個別アプリについては、機能別の項目で説明

No	製品名	メーカー	価格	特徴
1	Microsoft 365	日本マイクロソフト(株)	1ユーザ 1,360円/月～	Officeやチャット、ビデオ会議のTeamsなど 多様なアプリ を利用可能 一人当たり2テラのストレージ容量
2	Google Workspace	グーグル合同会社	Google Workspace Business 1ユーザ 1,360円/月	Google Drive（ストレージ）、スケジュール、チャット、スプレッドシート、ビデオ会議など 多様なアプリ を利用可能

3. テレワーク用ICTツール

3.1 リモートアクセス：4ファイル持出し（VPN）

- 社内で利用しているPCやタブレットを社外に持ち出す方式
- インターネット利用時も盗聴を防ぐ安全な通信路を構築



※出典：一般社団法人日本テレワーク協会
「テレワークツール一覧」2021年5月

■ メリット

- ① 初期導入費が安価で、システムによっては**サブスク料金も不要**なシステムもある
- ② 普段利用しているPCやタブレットをそのまま利用できる

■ デメリット

- ① 持ち出したPCやタブレットを**紛失し、情報漏洩**するリスクがある
- ② VPN**接続中にウイルスに感染**するリスクがある

3. テレワーク用ICTツール

3.1 リモートアクセス：4ファイル持出し（VPN）（製品例）

- VPNルータだけを購入し、設定すれば初期費用が不要でサブスク料金も不要
- 拠点間VPNを設定する場合は、サポートサービスのある製品が望ましい

No	製品名	メーカー	価格	所要導入工数	特徴
1	VPNルータ	ヤマハ(株) (株)バッファローなど	初期導入費数万円～(NASサーバー (Network Attached Storage)は安価	安価なシステムはユーザーによる設定が必要	初期導入費 が安価 月々のサブスク料金が不要の場合もある
2	Packeti X VPN	ソフトイーサ(株)	Standard Edition (小規模企業向け) 95,000円～ 1年間のサポートサービスつき	ユーザが体験版で動作検証・導入。ソフトウェアはWebからダウンロード	年間で 5,500社 に採用のVPN製品の最新版。 高額なVPNルータ無しで、ソフトウェアでVPN接続を可能にする。
3	beat/active	富士フイルムビジネスイノベーションジャパン(株)	beat/active 初期登録サービス60,000円/拠点 月額12,800円/拠点 設定サービス30,000円	拠点のネットワークの状況をヒアリング、その後注文から1～2週間	複数の事業所に専用のゲートウェイ装置 (beatbox) を配置することで、 メッシュ型 のVPNを自動的に構築

3. テレワーク用ICTツール

3.2 コミュニケーションツール：1Web会議システム

- 新型コロナの発生以降、Web会議やWebセミナーが急速に普及
- 画面共有、移動時間の削減により会議の生産性は大きく向上



3. テレワーク用ICTツール

3.2 コミュニケーションツール：1Web会議システム（製品例）

■ ZoomがWeb会議システムの利用料を価格破壊、他社も追随

■ TeamsやGoogle Meet のように総合アプリの一部としても提供されている

No	製品名	メーカー	価格	導入工数	特徴
1	Zoom	Zoom Video Communications, Inc	1600円/月・ホスト～	即日	シェアは1位 無料版（時間制限）あり
2	Teams	日本マイクロソフト(株)	1ユーザ 1,360円/月～	即日	Microsoft 365 の一部として提供
3	Google Meet	グーグル合同会社	1ユーザ 1,360円/月～	即日	Google Workspace の一部として提供 無料版（時間制限）あり
4	Cisco Webex	シスコシステムズ合同会社	1490～2980円/月・ホスト	即日	14日間の 無料トライアル 可能
5	V-CUBEミーティング	(株)バイキューブ	2000円～/月・ホスト	5営業日	導入実績 5,000社 以上

3. テレワーク用ICTツール

3.2 コミュニケーションツール：2 ビジネスチャット

- テレワーク時のコミュニケーションツールとして、チャットが有効活用されている
- チャットはプロジェクトごとのチームで仕事をする場合に強みを発揮



3. テレワーク用ICTツール

3.2 コミュニケーションツール：2 ビジネスチャット（製品例）

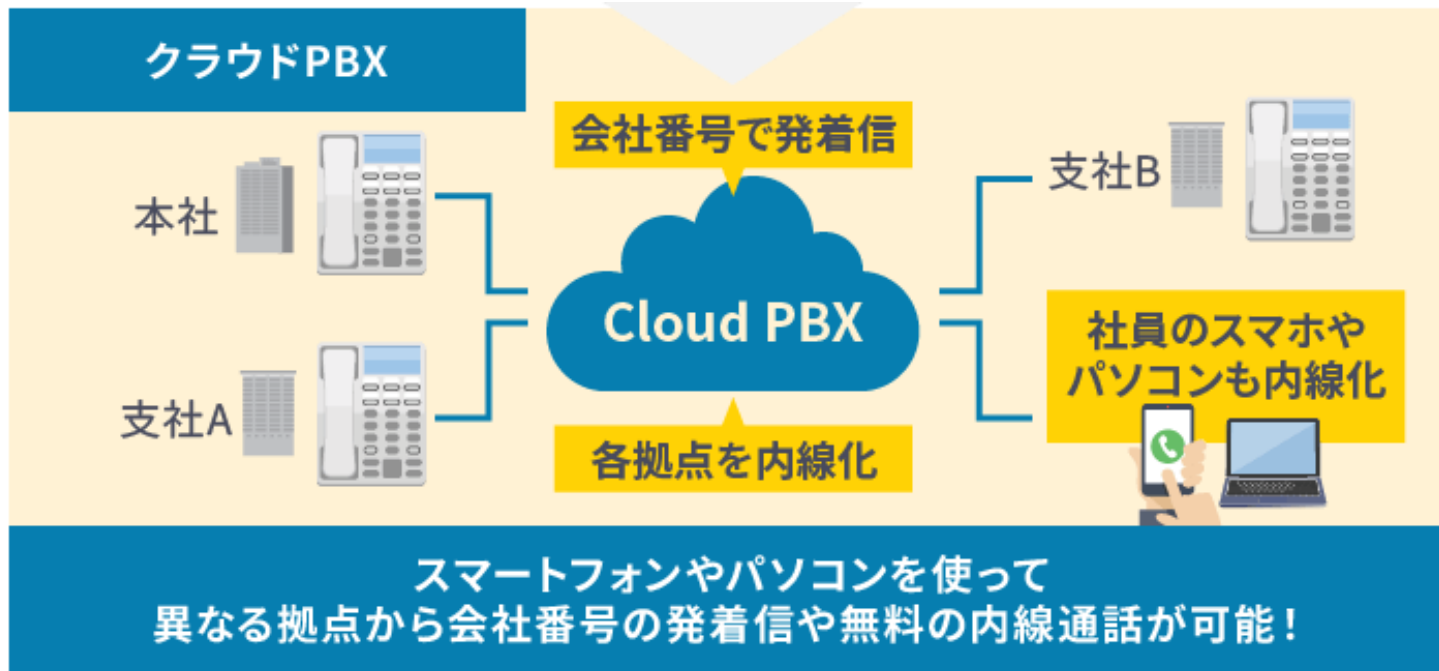
■チャットツールはWeb会議に付随するツールとして提供される場合も多いがビジネスチャットとして独立した製品もある

No	製品名	メーカー	価格	導入工数	特徴
1	Chatwork	Chatwork(株)	ビジネスプラン 600円/月人から	即日	2011年からサー ビス提供。 実績が豊富
2	Teams	日本マイクロソフト(株)	1ユーザ 1,360円 /月～	即日	Microsot365 の一部として提供
3	LINE WORKS	Works Mobile Japan (株)	ライト：360円/月 人～	即日	LINEとつながる 唯一の ビジネス チャット
4	slack	Slack Japan(株)	スタンダード： 960円/月人から	即日	米国で普及し、日本にも展開中 IT系企業での導入が多い
5	WowTalk	ワウテック(株)	スタンダード： 500円/月人	即日	大企業の実績が多い

3. テレワーク用ICTツール

3.2 コミュニケーションツール：3クラウドPBX

- クラウドPBXとは、ビジネスフォンの機能をクラウド経由で利用できるシステム
- 社外でもスマホを使って**会社番号での発着信**や**内線通話**が可能



メリット

- ① オフィス外でも**会社番号**で**発着信**
- ② **内線通話機能**で通話料削減
- ③ **配線工事不要**で初期費用を抑制
- ④ 増設・移設・レイアウト**変更に柔軟対応**

3. テレワーク用ICTツール

3.2 コミュニケーションツール：3クラウドPBX（製品例）

■クラウドPBXには電話の内線化に適したシステムとコールセンター（CTI）での利用に適したシステムがあり、コールセンター向けは高額な場合が多い

No	製品名	メーカー	価格	特徴
1	モッテル (MOT/TEL)	(株)バルテック	初期費用29,800円～ 月額3,980円～(20回線)	27,000社 以上の累計導入実績。 iPad受付システムが安価。
2	ナイセンクラ ウド	アイティオール 株式会社	初期導入費10,000円 5内線～月額10,000円	導入実績 5000社 。最短1日開通。 安定稼働10年。浜松町に実店舗。
3	BIZTEL	(株)リンク/ブラ イシス株式会社	初期費用50,000円～ 月額21,000円～(40内線)	導入実績 2000社 以上の CTI に適 したシステム。24時間365日の電 話サポートあり。
4	クラコール PBX	(株)三通テレコム サービス	初期費用0円 月額980円/ユーザー 6ユーザー以降は無料	契約の縛りなしで 少人数・短期間 から導入可能。30日間無料お試し あり。
5	ひかりクラウ ドPBX	NTT東日本(株)／ 西日本(株)	初期費用24,750円 10IDパック月額20,955円	音声品質の 安定性 が高い。スマホ 1台で3つの番号を使い分け可能。

3. テレワーク用ICTツール

3.3 管理ツール：1勤怠管理ツール

- 勤怠管理ツールはテレワーク時でもスマホなどで打刻可能なシステム
- 給与計算システムとの連携も可能



勤怠管理システム BackOffice

作業者登録

作業場所登録

出退勤照会

残業申請受付

作業時間照会

出退勤登録

HOME > 出退勤照会

出退勤照会

2017年5月1日(月)

ID	氏名	予定	出社	退社	外出	遅刻	早退	残業	実働	状況	
000011	森山 和香	出社	08:42	18:23					08:00	退社	編集
000012	水川 一徳	出社	08:04	20:35		00:30		02:30	10:00	退社	編集
000033	大矢 俊二	有休								有休	編集
000034	上野 莉沙	出社								欠勤	編集
000036	広田 賢二	出社	06:56	19:11				01:00	09:00	退社	編集
000041	長野 陽子	出社	07:51	19:16				01:00	09:00	退社	編集
000043	進藤 満	出社	08:44	18:32				00:30	08:30	退社	編集
000048	津田 真悠子	出社	08:09	18:24	01:00				07:00	退社	編集
000051	栗原 一代	出社	08:38	15:02			03:00		05:00	退社	編集
000052	玉木 栄一	代休								代休	編集
000058	水崎 美紀	公休								公休	編集

3. テレワーク用ICTツール

3.3 管理ツール：1勤怠管理ツール（製品例）

■テレワーク時の中抜けや時間単位の有給対応、残業時間管理など様々なツールがある

No	製品名	メーカー	価格	特徴
1	キングオブタイム	(株)ヒューマンテクノロジーズ	月額1人あたり300円前後～	ユーザー企業4万7千社 。給与計算ソフトと連携できるサービスや、人事・労務管理のために必要な様々なデータが取れるサービスがある。
2	ジョブカン	(株)DONUTS	月額1人あたり200円～	ユーザー企業15万社 。変形労働・フレックス・裁量労働などの勤務形態や、所属・雇用形態ごとに細かい設定、運用が可能。
3	F-chair+	(株)テレワークマネジメント	(月額) 1～10名 10,000円～	「着席」「退席」ボタンにより、勤務を申告。在宅勤務者が「在席」と申告している時間中、 作業者のパソコンの業務画面を不定期にキャプチャー し、管理者が確認できる機能がある。
4	cyzen	レッドフォックス(株)	初期費用(別途) + 35,000円(10ID)	出勤、訪問、休憩終了、移動、退勤]などの活動内容をGPS情報とともに記録。地図上の移動経路等を把握できる他、日報の管理等も行える。 モバイルワークや営業職の管理 に最適。

3. テレワーク用ICTツール

3.3 管理ツール：2在席管理ツール

- オフィスを持たない企業、会議・打ち合わせスペースだけの企業ではバーチャルオフィスシステムの利用で、一体感や企業への帰属意識を醸成



自分のアバターを動かして
コミュニケーションをとる
ことが可能

3. テレワーク用ICTツール

3.3 管理ツール：2在席管理ツール（製品例）

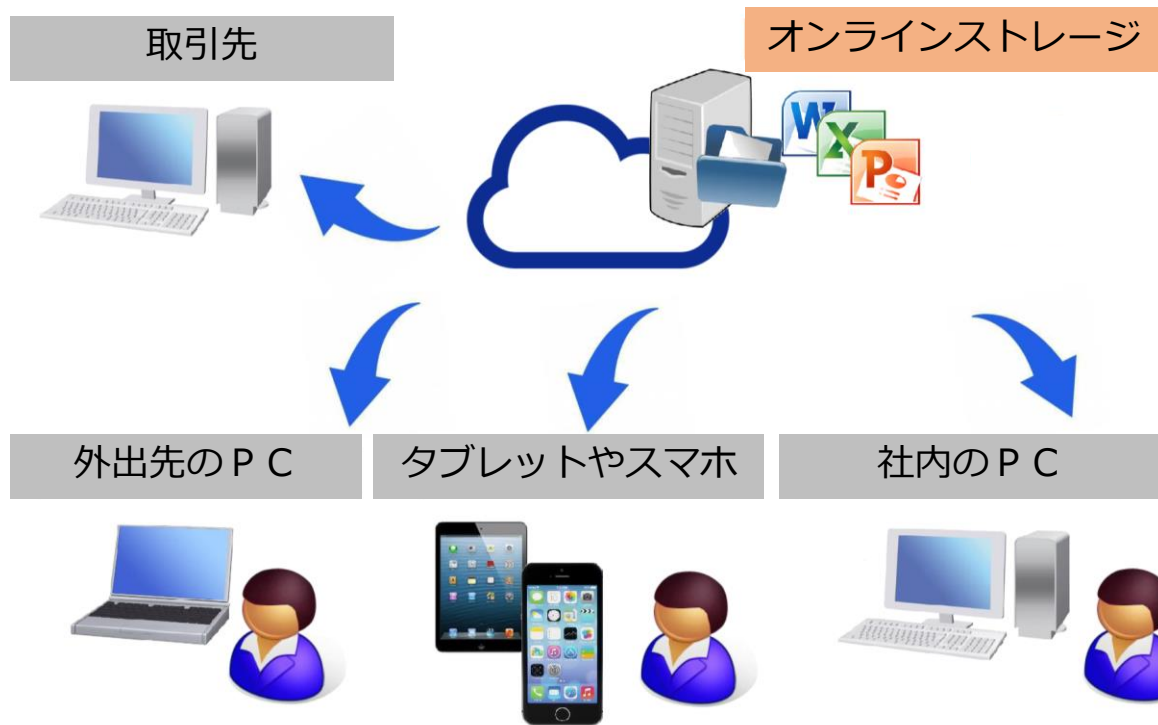
- 専用の在席管理ツールと総合オフィスシステムやグループウェアの一部としての在席管理システムがある

No	製品名	メーカー	価格	導入工数	特徴
1	Sococo Virtual Office	(株)イグアス	月額2,500/人	即日	プレゼンス（在席確認）の面で優れた製品。仮想オフィスで、 在宅勤務者の勤務状況 を表示。
2	テレワークサポーター	キャノンITソリューションズ(株)	初期費用： ¥20,000 使用料 5ユーザ1年間： ¥120,000	即日	テレワーカーの勤務が見える化し、 顔認証 でのぞき込みやなりすましを防ぐ。勤務時間の集計・スケジュール管理・タスクの集計機能あり。
3	Teams	日本マイクロソフト(株)	Microsoft365の一部1360円/月～	即日	プレゼンス（ 在席状況確認 ）の機能を備える
4	サイボウズオフィス	サイボウズ(株)	クラウド1人500円/月～	即日	スケジュール管理ツールの一環として 在席管理 が可能。

3. テレワーク用ICTツール

3.4 管理ツール：3オンラインストレージ

- オンラインストレージとはインターネット上に設けられた専用のスペース（サーバー）に、写真やファイルなどのデータを預けられるサービス



メリット

- ① ファイルを**一元管理**できる
- ② サーバー**管理業務**がなくなる
- ③ **自動**でバックアップ
- ④ ファイル**共有・共同編集**しやすい
- ⑤ **初期導入費**が低い
- ⑥ **どこからでも**アクセスできる

3. テレワーク用ICTツール

3.4 管理ツール：3オンラインストレージ（製品例）

■専用のオンラインストレージツールと総合クラウドサービスやグループウェアの一部としてのオンラインストレージツールがある

No	製品名	メーカー	価格	導入工数	特徴
1	Dropbox Business	Dropbox Japan(株)	月額1,500/ID	即日	使い方がシンプルで わかりやすい 。削除したファイルの復元が可能などバックアップ機能が優れている。
2	Box	(株)ボックスジャパン	月額1,980/ID	即日	大きなセキュリティ 事故未発生 。きめ細かなアクセス権限設定が可能。米国の売り上げ上位500企業の 97% が利用。
3	Google Drive	グーグル・クラウド・ジャパン合同会社	Google Workspaceの一部1360円/月～	即日	グループウェアの一部。パソコンからファイルに直接アクセス可能。マルウェア、スパム、ランサムウェアに対する 組み込みの保護機能 あり。
4	One Drive	日本マイクロソフト(株)	Microsoft365の一部1360円/月～	即日	クラウドサービスMicrosoft365の一部。1ユーザー当たり 2テラバイト の大容量。Officeとの連携が優れている。

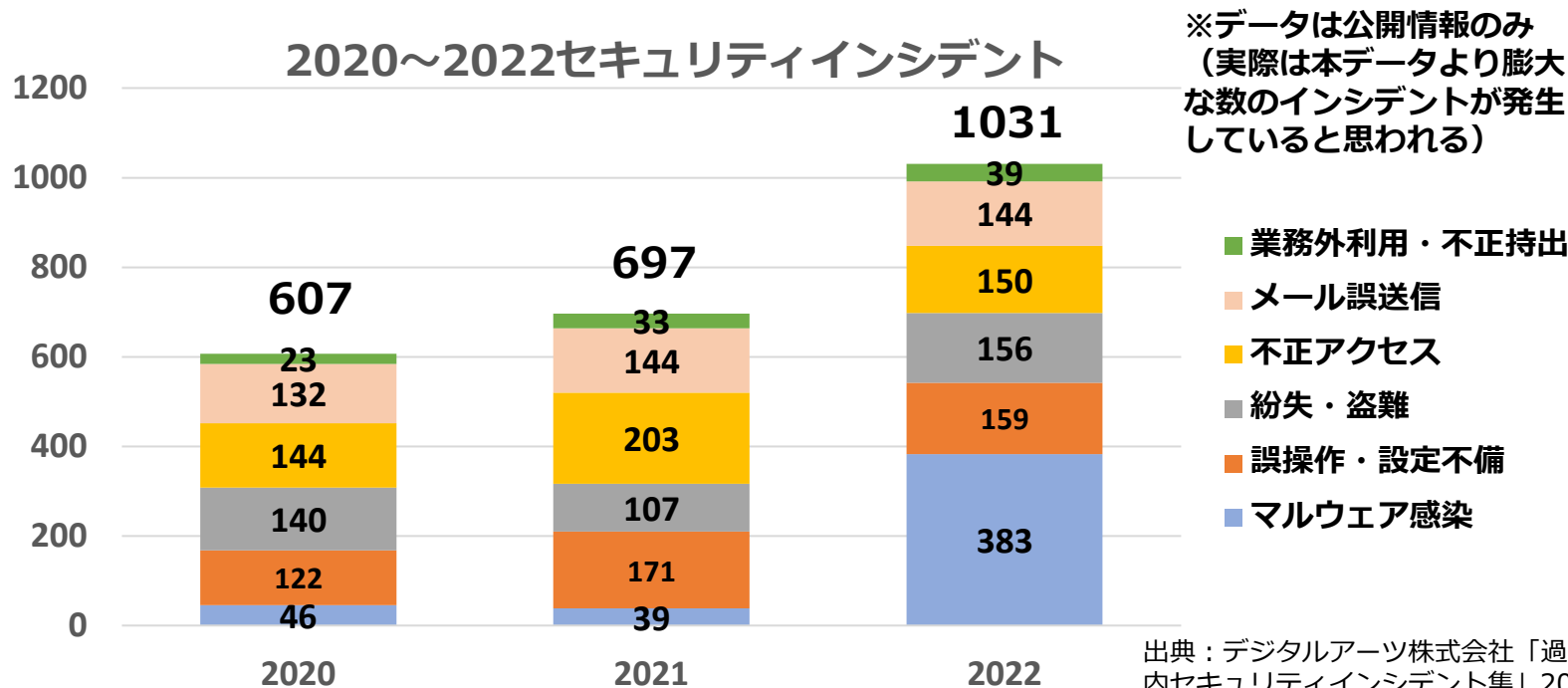
※出典：各社のサイトから引用（上記は製品の一例です）

4.情報セキュリティ

4. 情報セキュリティ

4.1 情報セキュリティインシデント

- 2022年はランサムウェア（身代金要求）などの**マルウェア感染が急増**
- 2022年はマルウェア、誤操作、紛失・盗難、メール誤送信で全体の82%（848件）

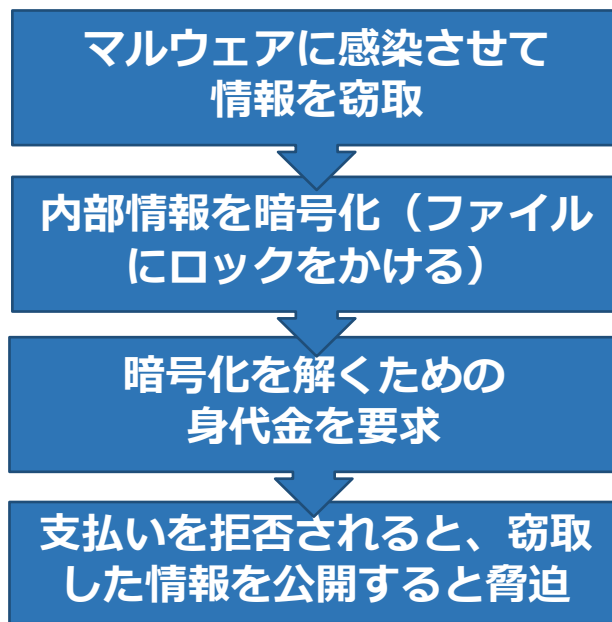


4. 情報セキュリティ

4.2 情報セキュリティ10大脅威

- 情報セキュリティの有識者104人の総意によると、10大脅威は下表の通り
- 最近の事例としては、社会保険労務士が利用するサイト「社労夢」が感染

	情報セキュリティ10大脅威（組織）
1	ランサムウェアによる被害
2	サプライチェーンの弱点を悪用した攻撃
3	標的型攻撃による機密情報の窃取
4	内部不正による情報漏えい
5	テレワーク等のニューノーマルな働き方を狙った攻撃
6	修正プログラムの公開前を狙う攻撃
7	ビジネスメール詐欺による金銭被害
8	脆弱性対策情報の公開に伴う悪用増加
9	不注意による情報漏えい等の被害
10	犯罪のビジネス化（アンダーグラウンドサービス）



出典：独立行政法人情報処理推進機構(IPA)「情報セキュリティ10大脅威」2023年2月（104名の有識者による選考委員会で決定）

4. 情報セキュリティ

4.3 情報セキュリティガイドライン

- 全社および関連会社で情報セキュリティガイドラインを策定、対策の徹底が重要
- 最近では**テレワーク時の情報漏洩**が増加、対策の周知が重要



情報セキュリティガイドライン

全社基本ルール

- ✓ OSとソフトウェアのアップデート
- ✓ ウイルス対策ソフトの導入
- ✓ パスワード管理
- ✓ 重要情報の管理など

オフィス勤務時のルール

- ✓ 不審メール対策
- ✓ 不審なウェブサイトへアクセス禁止
- ✓ クラウドサービス利用
- ✓ PCに関するルールなど

テレワーク時のルール

- ✓ PCの持出
- ✓ PCの管理(手元に置く)
- ✓ 社内LANへのアクセス
- ✓ 利用Wifi(公衆Wifi利用禁止)
- ✓ のぞき見防止フィルタ
- ✓ データの保存など

5.テレワーク事例

5. テレワーク導入事例

5.1 株式会社エグゼクティブ

- 同社はオンライン中心に顧客企業の営業代行サービスを展開
- 完全テレワークにより地方における就労機会の提供、女性の再雇用・継続就労を確保



NLPT (No Limitations on the Location of work**P**lace and working **T**ime)宣言 = 「働くのに場所も時間も制限なし！」を社内外に表明

所在地	東京都中央区
業種	サービス業
従業員数	33人
在宅勤務	33人 (100%)
表彰	2021年度テレワーク先駆者百選総務大臣賞

5. テレワーク導入事例

5.1 株式会社エグゼクティブ

目的

- 2017年決算報告会でNLPT宣言（働くのに場所も時間も制限なし）**完全テレワーク**を目指す
- 子育て、介護、病気、居住地など様々な理由で勤務できない人が**フルタイムで働ける環境**を構築する

環境整備

- ノートPC・スマホを全員に貸与
- チャット（Slack）社内FAQサイト立ち上げ
- 自社勤怠管理システム（RE-CH!）
- 評価・賃金決定システム（**D-Light制度**：クライアントの満足度で給与アップ）
- **おでこ出社**（Zoomの常時接続）
- 使途自由のテレワーク手当

実施内容

- 2020年7月全社全部門で**完全テレワーク**を実施（以前は一部社員のみ在宅勤務）
- 全国各地からフルリモート採用、募集・応募・就業までをオンラインで完結、**35%が地方勤務**
- オンラインで**社長自ら**オンライン教育
- オンライン部活・イベント開催でコミュニケーション

効果

- 全国からの採用・勤務で**優秀な人財の採用**
- 場所にとらわれない働き方と**ワークライフマネジメント**への意識向上
- 地方や地元への引っ越し
- ワークーション件数が2.5倍（家族の勤務先での長期ワークーションなど）
- 家族との時間が増え**幸福度がアップ**

5. テレワーク導入事例

5.2 株式会社スタッフサービス・クラウドワーク

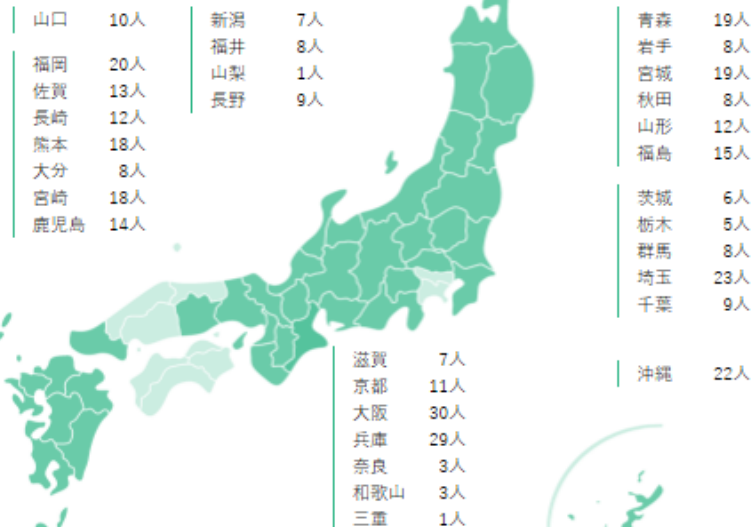
■ 同社は**全国の重度障がい者**を完全テレワークを活用して雇用、スタッフサービスグループの事務処理サービスおよび付帯支援業務を実施



所在地	神奈川県相模原市
業種	サービス業（入力・登録、検索・調査）
従業員数	社員30人、契約社員400人
在宅勤務	430人（100%）
表彰	2020年度テレワーク推進賞会長賞

採用対象エリアと就労者数

■ 採用対象エリア



5. テレワーク導入事例

5.2 株式会社スタッフサービス・クラウドワーク

目的

- テレワークによる**重度身体障がい者の就労推進**
- 入社後の**定着率向上**

環境整備

- 全社員にPC、モニター、キーボード、マウス、Webカメラ、ヘッドセットを貸与
- モバイル通信カードの貸与もしくは自宅Wifiからのリモートアクセス
- リモート打刻できる**勤怠管理システム**導入
- **毎月3,000円の在宅勤務手当**を支給、自宅Wifi利用の場合は2,000円支給

実施内容

- 各エリアに数名の**採用・定着支援スタッフ**が常駐
- テレワークの利用者は全員（**435人**）
- 1日6時間の勤務時間を設定し週30時間就業、通院・体調管理のため**勤務シフトを障がい者自ら決定**する柔軟な働き方
- 1日**3回の定時ミーティング**でチーム力発揮

効果

- 2016年から2022年の6年間で**2府30県に400人の雇用創出**
- 「現在の生活と仕事のバランスはとれていますか？」というアンケートに**85.8%がとれている**と回答
- 有給休暇取得率82.9%
- 入社1年後の**定着率は97.0%**

5. テレワーク導入事例

5.3 八尾トヨーコ株式会社

- 同社は2012年にテレワークをトライアル導入、2014年から本格導入
- 古民家や中古住宅を活用したサテライトオフィスを泉大津、斑鳩、神戸に設置、移動効率を向上



泉大津サテライトオフィス
(取得時築40年)



斑鳩オフィス
(取得時築158年)

所在地	大阪府八尾市
業種	建設・建築資材 販売業
従業員数	146人
テレワーク	120人(82%)
表彰	2020年度テレワ ーク先駆者百選 総務大臣賞

5. テレワーク導入事例

5.3 八尾トーヨー什器株式会社

目的

- 働き方改革による慢性的な**長時間労働の解消**
- 社員の**離職防止**
- **新規採用力の強化**
- **パンデミック対策**

環境整備

- Web会議システム**Zoom**の導入
- チャットツール**Line Works**の導入
- 勤怠管理システム導入
- 営業職・管理職へノートPC、スマホ配布
- 現場配送社員にタブレット、スマホ導入

実施内容

- 多く的人是本能的に変化を拒むため、スタート時は**トップダウン**
- 泉大津、斑鳩、神戸に**サテライトオフィス設置**
- モバイルワーク、在宅勤務の導入
- オフィスの**フリーアドレス化**
- 社内伝票の電子化
- 緊急事態宣言時のフルタイム在宅勤務実施

効果

- サテライトオフィス、モバイルワーク、Web会議導入による**移動時間削減、顧客訪問時間増加**
- 残業時間**63.3%削減**（2017年度→2019年度）
- 出産や介護などのライフイベントによる**離職ゼロ**
- 新卒新入社員が**1名から8名**へ（2019年→2021年）

5. テレワーク導入事例

5.4 ダイードリンク株式会社

- 同社は自販機での飲料販売中心の製造業
- 2019年に育児・介護などの制約のある社員限定で在宅勤務開始、2020年6月からコロナ禍の影響で全社員を対象にテレワークを導入



ダイードグループホールディングス



所在地	大阪府大阪市
業種	清涼飲料等の製造販売
従業員数	740人
テレワーク	667人(90%)
表彰	2021年度輝くテレワーク賞特別奨励賞

5. テレワーク導入事例

5.4 ダイドードリンク株式会社

目的

- 時間を有効活用し、**業務効率化**をはかる
- **ワークライフバランス**の実現
- 就業に制約がかかる社員の**就業機会拡大**

実施内容

- すべての社員が**週3日までの在宅勤務またはモバイルワーク**（営業）をベースとする新たな働き方を制度として導入
- コロナ終息後も出社とテレワークの**ハイブリッド型勤務**継続
- 毎月3000円の**テレワーク手当**を支給
- 育児・介護による**完全在宅勤務**も可

環境整備

- 全社員にモバイルPCとWifiルーターを配布
- Web会議ツール利用(**Zoom/Teams**)
- 共有スケジューラー活用
- チャットツール活用

効果

- 移動時間削減による**総労働時間減少、生産性向上**
- 新型コロナウイルスの**感染リスク低減**
- 会社に対する**信頼度向上**（エンゲージメント調査）
- 企業の**認知度向上**

5. テレワーク導入事例

5.5 チューリッヒ生命保険株式会社

- 同社はテレワークを企業文化として醸成するため、テレワークを阻害するあらゆる制限を排除し従業員が働きやすい環境を実現
- コールセンターへもテレワークを拡大、ワーケーションも導入

在宅勤務制度

会社で働くよりも不便になる煩雑な **プロセス** は **すべて排除**

対象者の制限

回数制限

事前申請

業務制限

終了報告



所在地	東京都中野区
業種	生命保険業
従業員数	364人
テレワーク	364人 (100%)
表彰	2020年度テレワーク先駆者百選総務大臣賞

5. テレワーク導入事例

5.5 チューリッヒ生命保険株式会社

目的

- **ワークライフバランス**の実現
- **育児・介護と仕事の両立**
- **BCP対策**（感染リスクの回避・自然災害対応）
- **採用面の優位性**確保

環境整備

- テレワーク環境のない社員・派遣社員に**ノートPC・モバイルWifi**を貸与
- 在宅コールセンター用に**ヘッドセット・PCモニター・スマートフォン**を貸与
- Microsoft365の活用（**Teams**によるWeb会議・チャット）
- **テレワークマネージャー**によるコンサル

実施内容

- 2018年から**BCP対策**目的のテレワーク開始
- 2020年の緊急事態宣言発令までに**全部門全従業員**のテレワーク開始（含派遣社員・協力会社社）
- 常時**テレワーク率70%前後**で推移
- ストレス解消のため**縦横コミュニケーション**の活性化
- テレワーク関連手当として**5,000円/月**を支給

効果

- 所定外労働時間**42.5%**(14.1時間)削減(2015→2020)
- **BCP対策**により交通機関が停止しても業務遅延なし
- 会社のサポートに対し**74.6%の従業員が中立+評価**
- 上司のサポートに対し**70.2%の従業員が中立+評価**
- **時間あたり付加価値向上**への取組開始
(労働生産性 = アウトプット / インプット)

6.テレワーク成功の要因

6. テレワーク成功の要因

■テレワーク実践事例からわかったことは、テレワーク導入成功のキーファクター（KFS）は、経営トップの強力な支援を得ること、対象者を拡大すること、中間管理職に体験してもらうこと、仕事のやり方を変えること、の4つである。

- 最初は育児・介護に限定しても、**一般の社員に拡大**しないと育児・介護を担う社員も実施しづらい
- **社員の不公平感を解消**するためにもできるだけ対象を拡大

- ボトムアップであっても、**トップの支持がなければ制度が継続しない**
- トップの指示に基づく人事、情報システム、総務、現場部門で構成する**プロジェクトチームによるサポート体制**構築が必要



- 部下が目の前からいなくなることに對する**中間管理職の抵抗**は大きい
- **中間管理職自ら実践**することにより、理解を得やすくなる

- 紙の電子化、決済の電子化など、**どこにいても本拠地のオフィスと同様に働ける**ように仕事のやり方を変える

ご清聴ありがとうございました